

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月12日

上場会社名 株式会社 大林組
 コード番号 1802 URL <http://www.obayashi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 東京本社総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(氏名) 白石 達
 (氏名) 秀高 誠
 配当支払開始予定日

上場取引所 東 大 名 福

TEL 03-5769-1017

平成20年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	787,434	—	6,666	—	10,128	—	4,757	—
20年3月期第2四半期	646,711	0.3	7,234	△26.5	9,890	△22.1	4,985	△63.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	6.61	—
20年3月期第2四半期	6.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	1,797,488	—	452,972	—	23.8	—	594.39	
20年3月期	1,854,071	—	477,504	—	24.3	—	625.06	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 427,745百万円 20年3月期 449,876百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年3月期	—	4.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,770,000	4.6	30,000	4.6	35,000	8.3	17,000	△8.6	23.62

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	721,509,646株	20年3月期	721,509,646株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	1,876,412株	20年3月期	1,778,809株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	719,692,705株	20年3月期第2四半期	719,860,207株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想に関する事項につきましては、4ページの【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報及び25ページの平成20年度通期業績見直し(前期実績比較)をご覧ください。

2. 連結業績予想は、現時点における入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

3. 当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(5) 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,380,000	△ 0.6	17,000	△ 7.4	21,500	△ 0.7	12,000	△ 20.5	16.68

(注)個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 個別業績予想に関する事項につきましては、25ページの平成20年度通期業績見通し(前期実績比較)をご覧ください。
2. 個別業績予想は、現時点における入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、公共投資が引き続き低調に推移し、個人消費や民間設備投資の伸びに鈍化が見られる中、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安の影響を受け、景気は減速の度合いを強めてまいりました。

国内の建設市場におきましては、公共工事の発注が引き続き低調に推移し、民間工事の発注も不動産業を中心に減少しており、受注環境は総じて厳しい状況となりました。

このような情勢下でありまして、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高は前年同期比21.8%増の約7,874億円となりました。利益の面では、営業利益は前年同期比7.9%減の約66億円、経常利益は前年同期比2.4%増の約101億円、四半期純利益は前年同期比4.6%減の約47億円となりました。

当社グループの事業別の概況は、次のとおりであります。

(建設事業)

当社グループの建設事業受注高につきましては、当社や大林U S Aなどの受注高が増加しましたので、前年同期比37.6%増の約8,182億円となりました。

このうち当社の受注高は、土木、建築においてそれぞれ大型工事を受注したことなどから前年同期比38.9%増の約6,831億円となりました。その内訳は、土木工事が前年同期比95.7%増の約1,517億円、建築工事が前年同期比28.2%増の約5,313億円であります。

次に、当社グループの建設事業売上高につきましては、当社や大林U S Aなどの売上高が増加しましたので、前年同期比25.2%増の約7,596億円となりました。また、売上高の増加に伴い、前年同期は約6億円にとどまっていた営業利益は、前年同期比471.0%増の約39億円となりました。

このうち当社の売上高は、前年同期比13.3%増の約5,973億円となりました。その内訳は、土木工事が前年同期比39.0%増の約1,607億円、建築工事が前年同期比6.1%増の約4,366億円であります。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、当第2四半期連結累計期間には大型物件の売上計上がありませんでしたので、グループ全体の売上高は前年同期比62.7%減の約109億円、営業利益は前年同期比82.0%減の約15億円となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、P F I事業を営む子会社において、施設の運営維持管理収入等が増加したことなどにより、グループ全体の売上高は前年同期比60.9%増の約167億円、営業利益は前年同期比67.8%増の約8億円となりました。

(注) 前年同期比増減率は、参考として記載しております。

<事業の種類別セグメント 売上高及び営業利益(連結)>

(単位：百万円)

区 分	建設事業	不動産事業	その他事業	計	消 去	連 結
売 上 高	759,657	10,993	16,782	787,434	—	787,434
営業利益	3,970	1,512	868	6,351	315	6,666

(注) 1. セグメント別の売上高については、セグメント間の内部取引に係る額を相殺消去しています。

2. セグメント別の営業利益については、セグメント間の内部取引に係る額を相殺消去していません。

セグメント間の内部取引に係る相殺消去すべき金額は、「消去」欄にまとめて記載しています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは建設事業収支の悪化等により約326億円のマイナスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローは約17億円のプラスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の増加等により約175億円のプラスとなりました。この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ約170億円減少し、約1,114億円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における有利子負債の総額は、前連結会計年度末に比べ約223億円増加し、約3,501億円(前連結会計年度末比6.8%増)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期（平成21年3月期）の連結業績につきましては、受注高1兆6,350億円（うち不動産事業等400億円）、売上高1兆7,700億円（うち不動産事業等600億円）、営業利益300億円、経常利益350億円、当期純利益170億円となる見通しです。

通期（平成21年3月期）の当社単体の業績につきましては、受注高1兆3,300億円（うち不動産事業等200億円）、売上高1兆3,800億円（うち不動産事業等300億円）、営業利益170億円、経常利益215億円、当期純利益120億円となる見通しです。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。（一部の国内連結子会社を除く。）

たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によってきましたが、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。

なお、この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は3,147百万円減少しています。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微です。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微です。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	113,730	129,680
受取手形・完成工事未収入金等	425,802	434,411
有価証券	2,009	1,835
販売用不動産	50,499	41,850
未成工事支出金	298,585	276,982
PFI等たな卸資産	71,916	61,994
その他のたな卸資産	11,234	8,886
繰延税金資産	38,205	40,341
未収入金	67,185	86,762
その他	19,070	15,751
貸倒引当金	△733	△775
流動資産合計	1,097,505	1,097,722
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	166,575	175,356
機械・運搬具及び工具器具備品	72,724	73,094
土地	242,453	249,756
リース資産	2,063	—
建設仮勘定	351	1,112
減価償却累計額	△155,886	△158,275
有形固定資産計	328,282	341,044
無形固定資産	7,360	8,183
投資その他の資産		
投資有価証券	332,509	374,454
長期貸付金	8,587	8,762
繰延税金資産	3,491	3,522
その他	22,807	23,305
貸倒引当金	△3,160	△3,056
投資その他の資産計	364,234	406,988
固定資産合計	699,877	756,216
繰延資産	104	132
資産合計	1,797,488	1,854,071

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	487,004	524,008
短期借入金	78,880	81,515
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイ ナンス・ローン	8,338	10,640
コマーシャル・ペーパー	36,000	31,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	790	—
未払法人税等	1,908	13,022
未成工事受入金	232,075	209,117
預り金	60,885	71,145
完成工事補償引当金	1,582	1,590
工事損失引当金	13,744	14,573
その他	57,742	63,538
流動負債合計	988,951	1,030,154
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	87,740	69,932
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	89,165	74,732
リース債務	895	—
繰延税金負債	12,370	27,869
再評価に係る繰延税金負債	28,468	28,469
退職給付引当金	70,068	68,255
環境対策引当金	535	535
その他	26,317	26,616
固定負債合計	355,563	346,412
負債合計	1,344,515	1,376,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,750	41,750
利益剰余金	200,385	198,507
自己株式	△966	△919
株主資本合計	298,922	297,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103,647	125,499
繰延ヘッジ損益	△50	△90
土地再評価差額金	25,946	25,946
為替換算調整勘定	△720	1,428
評価・換算差額等合計	128,823	152,784
少数株主持分	25,226	27,628
純資産合計	452,972	477,504
負債純資産合計	1,797,488	1,854,071

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	
完成工事高	759,657
不動産事業等売上高	27,776
売上高合計	787,434
売上原価	
完成工事原価	718,119
不動産事業等売上原価	22,005
売上原価合計	740,124
売上総利益	
完成工事総利益	41,538
不動産事業等総利益	5,770
売上総利益合計	47,309
販売費及び一般管理費	40,642
営業利益	6,666
営業外収益	
受取利息	1,024
受取配当金	4,013
その他	543
営業外収益合計	5,581
営業外費用	
支払利息	1,669
為替差損	30
その他	419
営業外費用合計	2,120
経常利益	10,128
特別利益	
投資有価証券売却益	4,800
その他	407
特別利益合計	5,208
特別損失	
販売用不動産評価損	3,139
投資有価証券評価損	1,810
その他	734
特別損失合計	5,685
税金等調整前四半期純利益	9,651
法人税、住民税及び事業税	1,948
法人税等調整額	1,566
法人税等合計	3,515
少数株主利益	1,378
四半期純利益	4,757

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益	9,651
減価償却費	5,375
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	68
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△829
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,813
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	1,810
販売用不動産評価損	3,139
受取利息及び受取配当金	△5,038
支払利息	1,669
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,799
売上債権の増減額 (△は増加)	5,502
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△21,839
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△988
P F I 等たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,921
その他の資産の増減額 (△は増加)	16,505
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,859
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	23,777
その他の負債の増減額 (△は減少)	△15,562
その他	596
小計	△22,930
利息及び配当金の受取額	5,026
利息の支払額	△1,672
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△13,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,614

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,656
有形及び無形固定資産の売却による収入	53
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△511
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	7,989
貸付けによる支出	△16
貸付金の回収による収入	136
その他	△1,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,750

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△364
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	5,000
リース債務の返済による支出	△459
長期借入れによる収入	22,000
長期借入金の返済による支出	△6,104
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借 入れによる収入	26,186
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返 済による支出	△14,056
社債の償還による支出	△10,000
配当金の支払額	△2,878
少数株主への配当金の支払額	△1,752
その他	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,696
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,040
現金及び現金同等物の期首残高	128,537
現金及び現金同等物の四半期末残高	111,497

当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用している。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成している。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	759,657	10,993	16,782	787,434	—	787,434
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,821	542	4,118	18,482	(18,482)	—
計	773,479	11,536	20,901	805,916	(18,482)	787,434
営業利益	3,970	1,512	868	6,351	315	6,666

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質の類似性等の観点から事業区分を行っている。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸及び仲介に関する事業

その他事業：PFI事業、金融業、ゴルフ場事業他

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	670,427	92,701	24,288	16	787,434	—	787,434
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	37	3	253	0	295	(295)	—
計	670,465	92,705	24,541	17	787,729	(295)	787,434
営業利益	3,706	1,789	1,162	7	6,665	1	6,666

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

北米：米国

アジア：タイ、インドネシア、ベトナム

その他の地域：オランダ

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	北 米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	111,892	107,180	1,217	220,290
II 連結売上高(百万円)	—————	—————	—————	787,434
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.2	13.6	0.2	28.0

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。
 アジア : アラブ首長国連邦、タイ、台湾、ベトナム
 北 米 : 米国
 その他の地域: 英国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はない。

【参考資料】

前年同四半期に係る連結財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	
		金 額	比 率
I 売 上 高		646,711	100
完 成 工 事 高		606,806	100
不 動 産 事 業 等 売 上 高		39,905	100
II 売 上 原 価		602,536	93.2
完 成 工 事 原 価		575,145	94.8
不 動 産 事 業 等 売 上 原 価		27,391	68.6
売 上 総 利 益		44,174	6.8
完 成 工 事 総 利 益		31,661	5.2
不 動 産 事 業 等 総 利 益		12,513	31.4
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		36,939	5.7
営 業 利 益		7,234	1.1
IV 営 業 外 収 益		5,294	0.8
受 取 利 息		1,050	
受 取 配 当 金 他		3,908	
そ の 他		335	
V 営 業 外 費 用		2,638	0.4
支 払 利 息		1,431	
外 国 為 替 換 算 差 損 他		215	
そ の 他		992	
経 常 利 益		9,890	1.5
VI 特 別 利 益		2,388	0.4
投 資 有 価 証 券 売 却 益		1,711	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 他		355	
そ の 他		321	
VII 特 別 損 失		2,291	0.4
固 定 資 産 廃 却 損		1,273	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損 他		379	
そ の 他		638	
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		9,987	1.5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		6,360	
法 人 税 等 調 整 額	△	1,829	
少 数 株 主 利 益 (減 算)		470	0.0
中 間 純 利 益		4,985	0.8

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	
		金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益			9,987
減価償却費			4,999
減損損失			81
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△		1,074
工事損失引当金の増加・減少(△)額			644
退職給付引当金の増加・減少(△)額			783
有価証券・投資有価証券評価損			35
受取利息及び受取配当金	△		4,958
支払利息			1,431
有価証券・投資有価証券売却損・益(△)	△		1,682
売上債権の増加(△)・減少額			83,899
未成工事支出金の増加(△)・減少額	△		79,925
その他債権の増加(△)・減少額			33,275
たな卸資産の増加(△)・減少額			9,187
PFI等たな卸資産の増加(△)・減少額	△		10,412
仕入債務の増加・減少(△)額	△		115,611
未成工事受入金の増加・減少(△)額			44,768
その他債務の増加・減少(△)額	△		12,275
その他	△		9,835
小計	△		46,679
利息及び配当金の受取額			4,976
利息の支払額	△		1,414
法人税等の支払額	△		7,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	△		50,307
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△		34,581
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入			400
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△		5,963
有価証券及び投資有価証券の売却等による収入			5,916
貸付けによる支出	△		4,087
貸付金の回収による収入			177
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入			4,984
その他	△		203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△		33,356
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・純減少(△)額			11,902
商業・ペーパーの純増加・純減少(△)額			27,000
長期借入れによる収入			26,930
長期借入金の返済による支出	△		10,679
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入			10,608
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	△		4,178
社債の償還による支出	△		10,000
配当金の支払額	△		4,319
少数株主への配当金の支払額	△		348
その他	△		49
財務活動によるキャッシュ・フロー			46,866
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額			2,300
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△		34,496
VI 現金及び現金同等物の期首残高			139,942
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高			105,446

(3) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	606,806	29,473	10,432	646,711	—	646,711
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	21,855	1,055	3,910	26,820	(26,820)	—
計	628,661	30,528	14,342	673,532	(26,820)	646,711
営業費用	627,966	22,100	13,824	663,891	(24,414)	639,476
営業利益	695	8,428	517	9,641	(2,406)	7,234

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質の類似性等の観点から事業区分を行っている。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買、賃貸及び仲介に関する事業

その他事業 : P F I 事業、金融業、ゴルフ場事業他

3 会計処理の方法の変更

完成工事高の計上基準の変更

工事進行基準を適用する工事については、従来、「工期2年以上かつ請負金50億円以上の工事」としていたが、平成19年4月1日以降に着手した工事から、「工期が1年を超える工事」に変更した。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「建設事業」について、売上高は3,500百万円増加し、営業利益は214百万円増加している。

②所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

③海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

	アジア	北米	その他の地域	合計
I 海外売上高 (百万円)	67,743	49,663	1,397	118,804
II 連結売上高 (百万円)	————	————	————	646,711
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	10.5	7.7	0.2	18.4

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

アジア : タイ、アラブ首長国連邦、シンガポール、ベトナム

北米 : 米国

その他の地域 : 英国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【参考】

(1) 個別業績の概要

平成21年3月期第2四半期の個別業績（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

① 個別経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	608,045	—	1,053	—	4,814	—	2,914	—
20年3月期第2四半期	549,729	2.4	4,801	△ 33.9	7,490	△ 26.2	4,404	△ 58.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	4.05	—
20年3月期第2四半期	6.12	—

② 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	1,438,245	396,299	27.6	550.70
20年3月期	1,491,691	418,135	28.0	580.96

（参考） 自己資本 21年3月期第2四半期 396,299百万円 20年3月期 418,135百万円

（注）上記の個別業績は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期個別財務諸表

① 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	58,444	73,294
受取手形	6,414	19,087
完成工事未収入金	319,468	299,077
不動産事業等未収入金	1,272	3,331
有価証券	11	11
販売用不動産	48,204	38,522
未成工事支出金	278,119	260,383
不動産事業等支出金	7,712	6,938
材料貯蔵品	1,298	1,000
繰延税金資産	33,182	34,908
未収入金	61,960	78,954
その他	13,834	11,592
貸倒引当金	△ 338	△ 577
流動資産合計	829,584	826,526
固定資産		
有形固定資産		
土地	154,635	161,833
その他	47,944	54,918
有形固定資産計	202,580	216,752
無形固定資産	3,979	4,443
投資その他の資産		
投資有価証券	328,572	370,091
その他	76,021	76,373
貸倒引当金	△ 2,493	△ 2,495
投資その他の資産計	402,100	443,969
固定資産合計	608,660	665,165
資産合計	1,438,245	1,491,691

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	39,791	54,068
工事未払金	359,329	370,456
不動産事業等未払金	1,469	1,092
短期借入金	45,784	46,921
コマーシャル・ペーパー	36,000	31,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	826	10,789
未成工事受入金	211,735	193,975
不動産事業等受入金	3,369	2,880
預り金	57,579	68,301
完成工事補償引当金	1,494	1,505
工事損失引当金	13,388	14,044
その他	44,538	48,405
流動負債合計	825,306	853,440
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	61,158	40,954
繰延税金負債	8,654	24,168
再評価に係る繰延税金負債	21,348	21,348
退職給付引当金	63,194	61,359
不動産事業等損失引当金	12,046	12,004
環境対策引当金	418	418
その他	9,817	9,860
固定負債合計	216,638	220,115
負債合計	1,041,945	1,073,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金		
資本準備金	41,694	41,694
資本剰余金計	41,694	41,694
利益剰余金		
利益準備金	14,438	14,438
その他利益剰余金	158,902	158,867
固定資産圧縮積立金	1,336	1,358
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	57,565	57,509
利益剰余金計	173,340	173,305
自己株式	△ 966	△ 919
株主資本合計	271,821	271,833
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103,562	125,397
繰延ヘッジ損益	△ 3	△ 14
土地再評価差額金	20,918	20,918
評価・換算差額等合計	124,477	146,301
純資産合計	396,299	418,135
負債純資産合計	1,438,245	1,491,691

(注) この四半期個別貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

② 四半期個別損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	
完成工事高	597,370
不動産事業等売上高	10,674
売上高合計	<u>608,045</u>
売上原価	
完成工事原価	568,985
不動産事業等売上原価	7,962
売上原価合計	<u>576,947</u>
売上総利益	
完成工事総利益	28,385
不動産事業等総利益	2,712
売上総利益合計	<u>31,097</u>
販売費及び一般管理費	<u>30,044</u>
営業利益	<u>1,053</u>
営業外収益	
受取利息	699
受取配当金	4,538
為替差益	180
その他	270
営業外収益合計	<u>5,689</u>
営業外費用	
支払利息	1,202
その他	725
営業外費用合計	<u>1,927</u>
経常利益	<u>4,814</u>
特別利益	
投資有価証券売却益	4,788
その他	335
特別利益合計	<u>5,123</u>
特別損失	
販売用不動産評価損	3,193
投資有価証券評価損	1,805
その他	376
特別損失合計	<u>5,375</u>
税引前四半期純利益	<u>4,563</u>
法人税、住民税及び事業税	582
法人税等調整額	1,066
法人税等合計	<u>1,648</u>
四半期純利益	<u>2,914</u>

(注) この四半期個別損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(3) 前年同四半期に係る個別財務諸表
中間個別損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	
		金 額	比 率
			%
I 売 上 高		549,729	100
完成工事高		527,208	100
不動産事業等売上高		22,521	100
II 売 上 原 価		515,718	93.8
完成工事原価		502,172	95.3
不動産事業等売上原価		13,545	60.1
売上総利益		34,010	6.2
完成工事総利益		25,035	4.7
不動産事業等総利益		8,975	39.9
III 販売費及び一般管理費		29,209	5.3
営業利益		4,801	0.9
IV 営業外収益		5,179	0.9
受取利息		688	
受取配当金		4,368	
その他		122	
V 営業外費用		2,490	0.4
支払利息		686	
社債利息		334	
外国為替換算差損		226	
その他		1,243	
経常利益		7,490	1.4
VI 特別利益		2,162	0.4
投資有価証券売却益		1,595	
貸倒引当金戻入益		289	
その他		278	
VII 特別損失		1,233	0.3
固定資産廃却損		471	
ゴルフ会員権評価損		377	
その他		384	
税引前中間純利益		8,420	1.5
法人税、住民税及び事業税		4,821	
法人税等調整額		△ 805	
中間純利益		4,404	0.8

6. その他の情報

(1) 受注・売上・繰越高 (個別)

①受注高

(単位：百万円)

項目		期別	前第2四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		比較増減(△)		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
		建設事業	土木	国内官公庁	8,079	1.6%	53,405	7.7%	45,326	561.0%
国内民間	42,561			8.3	38,541	5.6	△ 4,020	△ 9.4	85,177	7.1
国内計	50,640			9.9	91,946	13.3	41,306	81.6	122,439	10.2
海外	26,921			5.3	59,837	8.6	32,916	122.3	62,534	5.2
計	77,561			15.2	151,784	21.9	74,222	95.7	184,974	15.4
建築	国内官公庁		24,854	4.9	19,353	2.8	△ 5,501	△ 22.1	48,987	4.1
	国内民間		372,794	72.9	512,893	73.8	140,099	37.6	863,565	72.1
	国内計		397,649	77.8	532,247	76.6	134,598	33.8	912,552	76.2
	海外		16,664	3.2	△ 890	△ 0.1	△ 17,555	—	43,671	3.6
	計		414,314	81.0	531,357	76.5	117,043	28.2	956,223	79.8
業計	国内官公庁		32,934	6.5	72,759	10.5	39,825	120.9	86,249	7.2
	国内民間		415,355	81.2	551,434	79.4	136,079	32.8	948,742	79.2
	国内計		448,289	87.7	624,194	89.9	175,904	39.2	1,034,991	86.4
	海外		43,585	8.5	58,946	8.5	15,361	35.2	106,205	8.8
	計		491,875	96.2	683,141	98.4	191,265	38.9	1,141,197	95.2
不動産事業等			19,619	3.8	11,407	1.6	△ 8,212	△ 41.9	57,307	4.8
合計			511,495	100	694,548	100	183,052	35.8	1,198,504	100

②売上高

(単位：百万円)

項目		期別	前第2四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		比較増減(△)		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
		建設事業	土木	国内官公庁	32,455	5.9%	22,321	3.7%	△ 10,133	△ 31.2%
国内民間	28,539			5.2	43,062	7.1	14,523	50.9	86,198	6.2
国内計	60,994			11.1	65,383	10.8	4,389	7.2	206,536	14.9
海外	54,658			9.9	95,356	15.6	40,697	74.5	108,647	7.8
計	115,652			21.0	160,739	26.4	45,087	39.0	315,183	22.7
建築	国内官公庁		20,589	3.7	31,168	5.1	10,579	51.4	80,501	5.8
	国内民間		378,617	68.9	398,773	65.6	20,155	5.3	916,621	66.0
	国内計		399,206	72.6	429,941	70.7	30,735	7.7	997,123	71.8
	海外		12,348	2.3	6,688	1.1	△ 5,659	△ 45.8	23,921	1.8
	計		411,555	74.9	436,630	71.8	25,075	6.1	1,021,045	73.6
業計	国内官公庁		53,044	9.6	53,490	8.8	445	0.8	200,839	14.5
	国内民間		407,156	74.1	441,835	72.7	34,678	8.5	1,002,820	72.2
	国内計		460,201	83.7	495,325	81.5	35,124	7.6	1,203,659	86.7
	海外		67,006	12.2	102,044	16.7	35,037	52.3	132,568	9.6
	計		527,208	95.9	597,370	98.2	70,162	13.3	1,336,228	96.3
不動産事業等			22,521	4.1	10,674	1.8	△ 11,846	△ 52.6	52,047	3.7
合計			549,729	100	608,045	100	58,315	10.6	1,388,276	100

③次期繰越高

(単位：百万円)

期 別	項 目	前第2四半期会計期間末 (平成19年9月30日現在)		当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日現在)		比較増減(△)		前事業年度 (平成20年3月31日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比	
建 設 事 業	土	国内官公庁	221,560	13.6%	193,944	12.4%	△ 27,616	△ 12.5%	162,860	11.0%
		国内民間	129,767	8.0	110,204	7.1	△ 19,563	△ 15.1	114,725	7.8
		国内計	351,327	21.6	304,148	19.5	△ 47,179	△ 13.4	277,585	18.8
	木	海外	160,158	9.8	106,264	6.8	△ 53,894	△ 33.7	141,782	9.6
		計	511,486	31.4	410,412	26.3	△ 101,073	△ 19.8	419,368	28.4
		建	国内官公庁	163,183	10.0	115,588	7.4	△ 47,594	△ 29.2	127,403
	築	国内民間	912,335	56.1	979,222	62.7	66,886	7.3	865,102	58.6
		国内計	1,075,519	66.1	1,094,811	70.1	19,292	1.8	992,505	67.3
		海外	38,546	2.4	46,400	3.0	7,853	20.4	53,979	3.7
	業	計	計	1,114,066	68.5	1,141,212	73.1	27,145	2.4	1,046,485
国内官公庁			384,743	23.6	309,533	19.8	△ 75,210	△ 19.5	290,263	19.7
国内民間			1,042,103	64.1	1,089,426	69.8	47,323	4.5	979,827	66.4
国内計			1,426,847	87.7	1,398,959	89.6	△ 27,887	△ 2.0	1,270,090	86.1
業	計	海外	198,705	12.2	152,665	9.8	△ 46,040	△ 23.2	195,762	13.3
		計	1,625,552	99.9	1,551,624	99.4	△ 73,927	△ 4.5	1,465,853	99.4
不動産事業等		1,024	0.1	9,918	0.6	8,893	867.7	9,185	0.6	
合計		1,626,577	100	1,561,543	100	△ 65,034	△ 4.0	1,475,039	100	

④通期の見通し

(単位：百万円)

	受 注 高	売 上 高					
		金 額	対前期増減率				
建 設 事 業	土	国内	200,000	63.3%	190,000	△ 8.0%	
		海外	110,000	75.9	200,000	84.1	
		計	310,000	67.6	390,000	23.7	
	木	国内	990,000	8.5	940,000	△ 5.7	
		海外	10,000	△ 77.1	20,000	△ 16.4	
		計	1,000,000	4.6	960,000	△ 6.0	
	業	計	国内	1,190,000	15.0	1,130,000	△ 6.1
			海外	120,000	13.0	220,000	66.0
			計	1,310,000	14.8	1,350,000	1.0
	不動産事業等		20,000	△ 65.1	30,000	△ 42.4	
合計		1,330,000	11.0	1,380,000	△ 0.6		

(2) 当第2四半期累計期間の主な受注・完成・繰越工事(連結)

①受注工事

発注者	工事名称
東武鉄道(株) 東武タワースカイツリー(株)	東京スカイツリー建設工事
首都高速道路(株)	横浜環状北線シールドトンネル工事
トヨタ自動車(株)	(仮称) トヨタ自動車(株)PT棟新築工事
住友不動産(株)	(仮称) 渋谷東1丁目計画
野村不動産(株)	日本橋室町野村ビル新築工事
オラクル社	オラクル本社 増築工事(米国)※

(注) ※は大林USA傘下のウェブコー社の受注工事、その他は当社の受注工事です。

②完成工事

発注者	工事名称
MOJ 合同会社	イオン越谷レイクタウンショッピングセンター新築工事
(株)東京放送	赤坂五丁目TBS開発新築工事
ペガサス特定目的会社 興和不動産(株)	名古屋インターシティ新築工事
大和システム(株)	琵琶湖クルージングモール「ピエリ守山」新築工事
国土交通省近畿地方整備局	26号大和川共同溝(その2)工事
インターコンチネンタル社	インターコンチネンタルホテル サンフランシスコ新築工事(米国)※

(注) ※は大林USA傘下のウェブコー社の完成工事、その他は当社の完成工事です。

③繰越工事

発注者	工事名称
ドバイ市政府道路交通局	ドバイ都市交通システム建設工事(アラブ首長国連邦)
阪急電鉄(株)	梅田阪急ビル建替工事のうち新築工事
東武鉄道(株) 東武タワースカイツリー(株)	東京スカイツリー建設工事
西日本旅客鉄道(株)	大阪駅新北ビル新築工事
中央プージェット湾交通公社	セントラル・リンク・ライトレール(ビーコンヒル工区)建設工事(米国)
アンジュエターテインメントグループ	LAコンベンションセンターホテル新築工事(米国)※

(注) ※は大林USA傘下のウェブコー社の繰越工事、その他は当社の繰越工事です。

(3) ハイライト情報

①平成20年度第2四半期累計期間実績 (前年同期実績比較)

〈参 考〉

(単位: 億円)

	連 結				単 体							
	平成20年度 第2四半期実績		平成19年度 第2四半期実績		増減額	増減率	平成20年度 第2四半期実績		平成19年度 第2四半期実績		増減額	増減率
	%		%		%	%	%		%		%	
完成工事高		7,596		6,068	1,528	25.2		5,973		5,272	701	13.3
〔 土 木 建 築		—		—	—	—		1,607		1,156	450	39.0
		—		—	—	—		4,366		4,115	250	6.1
完成工事利益	5.5	415	5.2	316	98	31.2	4.8	283	4.7	250	33	13.4
〔 土 木 建 築		—		—	—	—	4.8	77	3.3	38	38	100.1
		—		—	—	—	4.7	206	5.1	211	△ 5	△ 2.4
不動産事業等売上高		277		399	△ 121	△ 30.4		106		225	△ 118	△ 52.6
不動産事業等売上利益	20.8	57	31.4	125	△ 67	△ 53.9	25.4	27	39.9	89	△ 62	△ 69.8
総売上高		7,874		6,467	1,407	21.8		6,080		5,497	583	10.6
売上総利益	6.0	473	6.8	441	31	7.1	5.1	310	6.2	340	△ 29	△ 8.6
一般管理費	5.2	406	5.7	369	37	10.0	4.9	300	5.3	292	8	2.9
(人件費)		(229)		(214)	(15)	(7.4)		(168)		(167)	(0)	(0.5)
(経費)		(176)		(155)	(21)	(13.6)		(131)		(124)	(7)	(6.0)
営業利益	0.8	66	1.1	72	△ 5	△ 7.9	0.2	10	0.9	48	△ 37	△ 78.1
営業外収益		55		52	2	5.4		56		51	5	9.8
営業外費用		21		26	△ 5	△ 19.7		19		24	△ 5	△ 22.6
(金融収支)		(32)		(34)	(△ 2)	(△ 6.7)		(38)		(39)	(△ 0)	(△ 1.9)
経常利益	1.3	101	1.5	98	2	2.4	0.8	48	1.4	74	△ 26	△ 35.7
特別利益		52		23	28	118.0		51		21	29	136.9
特別損失		56		22	33	148.1		53		12	41	335.9
税引前四半期純利益	1.2	96	1.5	99	△ 3	△ 3.4	0.8	45	1.5	84	△ 38	△ 45.8
税金費用		35		45	△ 10	△ 22.4		16		40	△ 23	△ 58.9
少数株主利益(減算)		13		4	9	193.3		—		—	—	—
四半期純利益	0.6	47	0.8	49	△ 2	△ 4.6	0.5	29	0.8	44	△ 14	△ 33.8

受注高

(単位: 億円)

	連 結				単 体						
	平成20年度 第2四半期実績		平成19年度 第2四半期実績		増減額	増減率 (%)	平成20年度 第2四半期実績		平成19年度 第2四半期実績		増減額
土 木	1,835	1,122	713	63.6	1,517	775	742	95.7			
(うち国内)	(1,237)	(853)	(384)	(45.0)	(919)	(506)	(413)	(81.6)			
(うち海外)	(598)	(269)	(329)	(122.3)	(598)	(269)	(329)	(122.3)			
建 築	6,346	4,824	1,521	31.5	5,313	4,143	1,170	28.2			
(うち国内)	(5,642)	(4,045)	(1,597)	(39.5)	(5,322)	(3,976)	(1,345)	(33.8)			
(うち海外)	(703)	(779)	(△ 75)	(△ 9.7)	(△ 8)	(166)	(△ 175)	(—)			
建設事業計	8,182	5,947	2,234	37.6	6,831	4,918	1,912	38.9			
(うち国内)	(6,879)	(4,898)	(1,981)	(40.5)	(6,241)	(4,482)	(1,759)	(39.2)			
(うち海外)	(1,302)	(1,048)	(253)	(24.2)	(589)	(435)	(153)	(35.2)			
不動産事業等	193	300	△ 107	△ 35.7	114	196	△ 82	△ 41.9			
合 計	8,375	6,248	2,127	34.1	6,945	5,114	1,830	35.8			

有利子負債残高

(単位: 億円)

	連 結				単 体						
	20年9月末実績		20年3月末実績		増減額	増減率 (%)	20年9月末実績		20年3月末実績		増減額
有利子負債(PFI等除く)	2,526	2,424	101	4.2	1,929	1,788	140	7.9			
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	975	853	121	14.2	—	—	—	—			
有利子負債合計	3,501	3,278	223	6.8	1,929	1,788	140	7.9			

- (注) 1 四半期財務諸表は、当期から四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。
2 四半期連結財務諸表は、当連結会計年度から四半期連結財務諸表規則に従って作成しています。

②平成20年度通期業績見通し（前期実績比較）

<参 考>

（単位：億円）

	連 結			
	平成20年度 通期見通し	平成19年度 通期実績	増減額	増減率
完成工事高	17,100	15,906	1,193	7.5
〔 土 木 建 築	—	—	—	—
完成工事利益	960	767	192	25.0
〔 土 木 建 築	—	—	—	—
不動産事業等売上高	600	1,009	△ 409	△ 40.6
不動産事業等売上利益	150	301	△ 151	△ 50.3
総 売 上 高	17,700	16,916	783	4.6
売上総利益	1,110	1,069	40	3.8
一般管理費	810	782	27	3.5
（人件費）	(460)	(449)	(10)	(2.4)
（経 費）	(350)	(333)	(16)	(5.0)
営 業 利 益	300	286	13	4.6
営業外収益	95	102	△ 7	△ 7.0
営業外費用	45	65	△ 20	△ 31.5
（金融収支）	(44)	(56)	(△ 12)	(△ 21.9)
経 常 利 益	350	323	26	8.3
特別利益	60	168	△ 108	△ 64.5
特別損失	70	98	△ 28	△ 29.3
税引前当期純利益	340	392	△ 52	△ 13.5
税金費用	140	176	△ 36	△ 20.7
少数株主利益（減算）	30	30	△ 0	△ 1.2
当期純利益	170	185	△ 15	△ 8.6

単 体					
平成20年度 通期見通し	平成19年度 通期実績	増減額	増減率		
13,500	13,362	137	1.0		
3,900	3,151	748	23.7		
9,600	10,210	△ 610	△ 6.0		
674	544	129	23.7		
174	99	74	75.2		
500	445	54	12.3		
300	520	△ 220	△ 42.4		
91	230	△ 139	△ 60.6		
13,800	13,882	△ 82	△ 0.6		
765	775	△ 10	△ 1.4		
595	592	2	0.5		
(330)	(332)	(△ 2)	(△ 0.7)		
(265)	(259)	(5)	(2.1)		
170	183	△ 13	△ 7.4		
90	91	△ 1	△ 1.5		
45	58	△ 13	△ 22.9		
(54)	(62)	(△ 8)	(△ 13.1)		
215	216	△ 1	△ 0.7		
60	163	△ 103	△ 63.4		
60	82	△ 22	△ 27.4		
215	297	△ 82	△ 27.8		
95	146	△ 51	△ 35.3		
—	—	—	—		
120	150	△ 30	△ 20.5		

受注高

（単位：億円）

	連 結			
	平成20年度 通期見通し	平成19年度 通期実績	増減額	増減率 (%)
土 木	3,850	2,668	1,181	44.3
（うち国内）	(2,750)	(2,043)	(706)	(34.6)
（うち海外）	(1,100)	(625)	(474)	(75.9)
建 築	12,100	11,643	456	3.9
（うち国内）	(10,600)	(9,481)	(1,118)	(11.8)
（うち海外）	(1,500)	(2,162)	(△ 662)	(△ 30.6)
建設事業計	15,950	14,312	1,637	11.4
（うち国内）	(13,350)	(11,524)	(1,825)	(15.8)
（うち海外）	(2,600)	(2,788)	(△ 188)	(△ 6.7)
不動産事業等	400	821	△ 421	△ 51.3
合 計	16,350	15,133	1,216	8.0

単 体			
平成20年度 通期見通し	平成19年度 通期実績	増減額	増減率 (%)
3,100	1,849	1,250	67.6
(2,000)	(1,224)	(775)	(63.3)
(1,100)	(625)	(474)	(75.9)
10,000	9,562	437	4.6
(9,900)	(9,125)	(774)	(8.5)
(100)	(436)	(△ 336)	(△ 77.1)
13,100	11,411	1,688	14.8
(11,900)	(10,349)	(1,550)	(15.0)
(1,200)	(1,062)	(137)	(13.0)
200	573	△ 373	△ 65.1
13,300	11,985	1,314	11.0

有利子負債残高

（単位：億円）

	連 結			
	21年3月末見通し	20年3月末実績	増減額	増減率 (%)
有利子負債（PFI等除く）	2,940	2,424	515	21.3
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	960	853	106	12.4
有利子負債合計	3,900	3,278	621	19.0

単 体			
21年3月末見通し	20年3月末実績	増減額	増減率 (%)
2,400	1,788	611	34.2
—	—	—	—
2,400	1,788	611	34.2